

第 25 回都区のあり方検討委員会幹事会 会議概要

日 時 平成 22 年 6 月 29 日 (火) 午後 4 時 30 分から
場 所 東京区政会館 192 会議室
出席者 都側：笠井行政部長、森山地方分権推進室長、長谷川主計部長、
塩見区市町村制度担当部長、梅村区政課長
区側：山崎墨田区長、濱野品川区長、大山千代田区副区長、
水島豊島区副区長、清正北区政策経営部長、
志賀特別区長会事務局次長

会議の概要

○第 24 回都区のあり方検討委員会幹事会議事要旨の確認

○具体的な事務配分の検討について

- ・ 「都市基盤調査などに関する事務」など 13 項目 23 事務について、都区双方の考え方が示され議論が行われた。

今回検討した事務のうち、「みどりの新戦略の推進に関する事務（民間による公園づくりの推進など）」など 8 項目 10 事務と「都市基盤調査などに関する事務」のうち 1 事務、「都市防災施設整備に関する事務（避難場所・避難道路の見直し、防災密集地域総合整備、住宅市街地総合整備など）」のうち 2 事務、「公園・動物園・霊園の整備・管理に関する事務」のうち 2 事務及び「東京港の整備・管理に関する事務」のうち 1 事務については、都と区の評価が一致しなかったため、「都区の役割の見直しの是非を引き続き検討する事務」として整理することとなった。

それ以外の、都区の評価が「都」ということで一致した 1 項目 1 事務と「都市基盤調査などに関する事務」のうち 1 事務、「都市防災施設整備に関する事務（避難場所・避難道路の見直し、防災密集地域総合整備、住宅市街地総合整備など）」のうち 1 事務、「公園・動物園・霊園の整備・管理に関する事務」のうち 3 事務及び「東京港の整備・管理に関する事務」のうち 1 事務については、「都に残す方向で検討する事務」として整理することとなった。

- ・ 都区のあり方検討の今後の対応について、意見交換を行った。

<資料>

- ・【資料 1】 検討対象事務総括表（平成 22 年 6 月幹事会分）
- ・【資料 2】 検討対象事務評価シート

○都区制度・分権改革関連の動き等について

都側から、分権改革関連の国等の動きや東京の自治のあり方研究会について情報提供があった。

<資料>

- ・【都側資料1】 地域主権戦略大綱（平成22年6月22日閣議決定）（概要、本文）
- ・【都側資料2】 大阪府市再編構想について
- ・【都側資料3】 道州制移行における課題
－財政面から見た東京問題と長期債務負担問題－（概要、本文）
（平成22年5月19日 公益社団法人 経済同友会）
- ・【都側資料4】 道州制ビジョン：東京圏をどうするのか（概要、講演レジュメ）
（平成21年11月11日 財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝）
- ・【資料3－1】 第2回東京の自治のあり方研究会 会議概要（会議概要、議事要旨）
- ・【資料3－2】 第3回東京の自治のあり方研究会 会議概要（会議概要、議事要旨）

※ 都側資料3、都側資料4、資料3－1及び資料3－2のうち会議概要は、第24回都区のあり方検討委員会幹事会資料（H22.5.31）と同一のものである。

○その他

第26回都区のあり方検討委員会幹事会は、8月31日に開催する予定である。